

第1章 タイ

—1次産業の相対所得率の推移と農業政策の関連—

井上 莊太郎

1. はじめに

一般に、経済発展により農工間の所得格差が拡大する過程において、農業問題は食料不足の問題から狭義の農業問題（過剰部門となった農業部門の産業調整問題）へと変化することが知られる。その変化に伴って、農業部門に対する適切な政策は、農産物の増産を支援することから、農業部門に滞留する労働力などの資源を他の産業部門に移動させることに変化する⁽¹⁾。

本稿では、農業問題の発生をもたらす農工間の所得格差に着目して、實劔（2019）にならって、世界銀行の世界開発指標（World Development Indicators）を用いて、1次産業のGDPシェアを1次産業の就業者数のシェアで除した数値を、1次産業の相対所得率とし、これを1次産業部門と産業全体との所得格差とみなしてASEAN諸国の状況を確認する。その上で、タイの農工間格差と農業政策の関係を分析する。

以下、2でASEAN諸国の1人当たりGDP、1次産業のGDPシェア、1次産業の就業者シェアの比較を行い、経済発展の現状と農業部門の相対的な大きさを概観する。そして3でASEAN10か国の1次産業の相対所得率の動向を検討して、各国の特徴を明らかにし、4でタイにおける農工間の所得格差の動向と、これまで同国で実施されてきた農業政策との関係を検討する。最後に5でロシアによるウクライナ侵攻後のタイの農産物輸入の動向を紹介する。なおタイの基礎的な情報は注に示した⁽²⁾。

2. ASEAN諸国の1人当たりGDP、1次産業のGDPシェア、1次産業の就業者シェアの比較

ここではASEAN10か国を最富裕の2国、2国以外のASEAN原加盟の4国、後発加盟の4国のグループに分けて、各国の経済発展水準と、経済における農業部門の相対的な大きさを概観する。

第1表に2018年から2021年の1人当たりのGDP（名目USドル）、1次産業のGDPシェア、1次産業の就業者シェアを示した。1人当たりGDPを比較すると、最も高いのはシンガポールであり72,794ドル/人に達しており、第2位はブルネイで31,449ドル/人である（第1表上段）。この2国は他の8国に比べて格段に豊かである。

次に第1表の中段に、他のASEAN原加盟国であるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4国の状況を示した。1人当たりGDPは、マレーシアが11,109ドル/人、タイが7,066ドル/人、インドネシアが4,333ドル/人、フィリピンが3,461ドル/人であり、い

ずれもシンガポール、ブルネイの上位2国を下回る。なお、歴史的にも地理的にも比較的共通点の多いこれら4国であるが、この4国の間にも大きな経済格差が存在している。1人当たりGDPについて、マレーシアを基準に比較すると、タイはマレーシアの約64%、同じくインドネシアは約39%、フィリピンは約31%となる。

最後に第1表の下段に、遅れてASEANに加盟し、経済開発も最も遅れているベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー（CLMV諸国）の状況を示した。1人当たりGDPは、ベトナムのみが3,756ドル/人と3,000ドルを超えているが、残る3国はラオスが2,536ドル/人、カンボジアが1,625ドル/人、ミャンマーが1,210ドル/人といずれも低い。ただし、ベトナムの急速な経済成長は注目されるどころであり、同国の1人当たりGDPは、ASEAN原加盟国の中では最も低いフィリピンの水準を既に上回っている（両者が逆転したのは2018年）。

次に、各国の経済全体における農業部門の大きさを観察するため、1次産業のGDPシェアを見ると、第1表に示した2018年から2021年では、シンガポールは常に0.0%であり、ブルネイも1.0~1.3%である。これら2国では、国民経済に占める1次産業の存在はごく小さい。残るASEAN原加盟4国（第1表の中段）ではマレーシアが7.2~9.6%、タイが8.1~8.7%、インドネシアが12.7~13.7%、フィリピンが8.8~10.2%である。このことから、1人当たりGDPの高い、つまり経済発展水準の高い国ほど、1次産業のGDPシェアが低くなるという大まかな傾向は確認されたと言えよう。しかし、例えばマレーシアには、国際競争力の高いパーム油部門が存在しており、同国の1次産業のGDPシェアは比較的高い水準で維持されている。第1表の下段に示したCLMV諸国では、ベトナムが11.8~12.7%、ラオスが15.7~16.3%、カンボジアが20.7~22.8%、ミャンマーが20.9~23.4%であり、CLMV諸国でも、経済発展の水準に応じて1次産業の就業者シェアが小さくなっていることが確認される。

第1表 1人当たりのGDP(名目,USドル),1次産業のGDPシェア(%),1次産業の就業者シェア(%)(2018年~2021年)

	シンガポール				ブルネイ			
	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)
2018	66,859		0.0	0.1	31,241		1.0	1.1
2019	65,831		0.0	0.0	30,749		1.0	2.0
2020	60,729		0.0	NA	27,179		1.2	NA
2021	72,794	1	0.0	NA	31,449	2	1.3	NA

	マレーシア				タイ				インドネシア				フィリピン			
	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)
2018	11,074		7.5	10.6	7,125		8.2	32.1	3,903		12.8	29.6	3,195		9.7	24.3
2019	11,132		7.2	10.3	7,630		8.1	31.4	4,151		12.7	28.5	3,414		8.8	22.9
2020	10,161		8.2	NA	6,991		8.7	NA	3,894		13.7	NA	3,224		10.2	NA
2021	11,109	3	9.6	NA	7,066	4	8.5	NA	4,333	5	13.3	NA	3,461	7	10.1	NA

	ベトナム				ラオス				カンボジア				ミャンマー			
	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)	1人当たりGDP(名目USドル)	ASEAN10か国中の順位	1次産業のGDPシェア(%)	1次産業の就業者シェア(%)
2018	3,267		12.3	38.7	2,553		15.7	62.4	1,533		22.0	36.4	1,275		23.0	48.2
2019	3,491		11.8	37.2	2,599		16.1	61.4	1,671		20.7	34.5	1,295		21.4	48.8
2020	3,586		12.7	NA	2,593		16.3	NA	1,578		22.7	NA	1,477		20.9	NA
2021	3,756	6	12.6	NA	2,536	8	16.1	NA	1,625	9	22.8	NA	1,210	10	23.4	NA

資料: World Development Indicators.

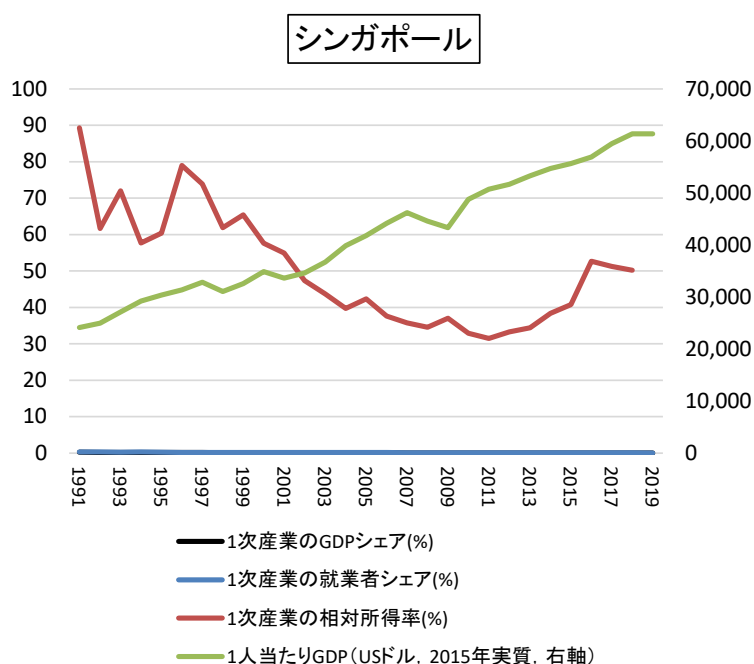
3. ASEAN 諸国の1次産業の相対所得率の比較

農工間の所得格差の動向を ASEAN 諸国の間で比較することが本節の課題である。一般に一国の経済発展の初期過程においては、農業部門と工業部門の間で所得格差が発生することが認められる。この所得格差は、工業が急速に発展する局面においては特に拡大するが、政府が農業保護的な政策を採用することで、その拡大は抑制される。したがって途上国の政府が採用する農業政策には、この農工間の所得格差の動向が影響を与えると考えられる。

寶劔(2019)にならって、世界銀行の世界開発指標の1次産業部門のGDPシェアを、1次産業部門の就業者のシェアで除して、1次産業の相対所得率を求めた⁽³⁾。なお農工間の所得格差を正確に比較するためには、各国の都市部と農村部の物価の違いや、1次産業で働く労働者とそれ以外の産業部門の労働者の生産性の違いなども考慮する必要があるが、本稿は、現在、利用可能なデータによる一次的接近として、この1次産業の相対所得率を農工間の所得格差とみなして各国の動向を検討する。分析対象期間は就業者数に関するデータが利用可能な1991年から2019年とした。

(1) シンガポール

ASEAN で最も所得水準の高いシンガポールの1人当たりGDPは過去29年間(1991年から2019年)において約25,000ドルから2019年には60,000ドルを超えるまで成長した(第1図)。そしてGDP及び就業者数に占める1次産業の割合は、ほぼ0.0%と限られている。1次産業の相対所得率は1990年代には80%を超える年もあったが、1996年から2012年まで長期的に低下した。2012年以降は反転し、2016年には、50%程度まで回復した。なお農用地がほとんどないことから、農業生産は鶏肉、鶏卵、豚肉などが中心となる。



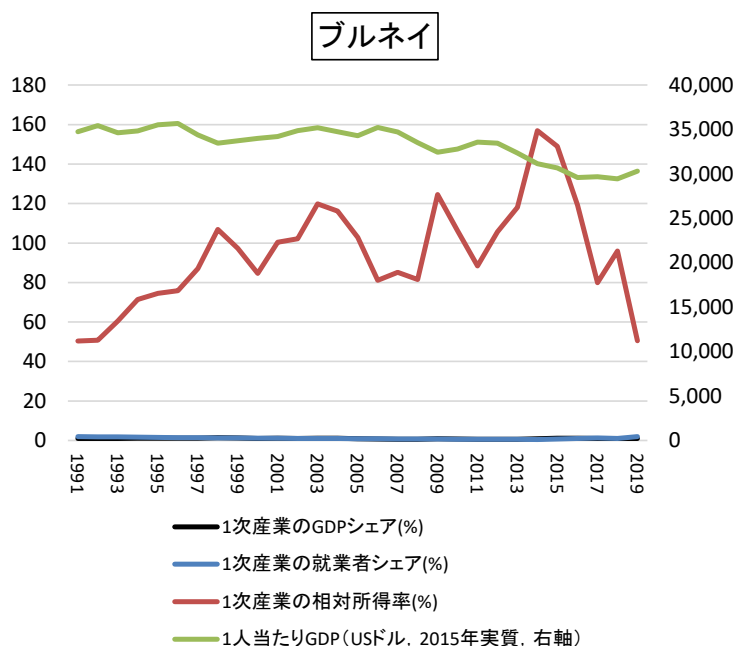
第1図 シンガポールの1次産業の相対所得率, 1次産業のGDPシェア(%), 1次産業の就業者シェア(%), 1人当たりのGDP(実質, USドル)(1991~2019年)

資料: World Development Indicators より筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(2) ブルネイ

ブルネイの経済は石油と天然ガスを主要部門としている。そのため1人当たりGDPの水準は高いが、シンガポールのような右肩上がりの継続的な成長をしているわけではない。1990年代には35,000ドルを超えていたが、2015年以降は3万ドルを下回っている。GDPに占める1次産業の割合は、シンガポールよりは大きいものの1.0%、同じく就業者数に占める割合は2.0%とどちらも小さい(第2図)。

1次産業の相対所得率は100(%)を上回る年も多かったが、2014年をピークとして低下傾向にある。

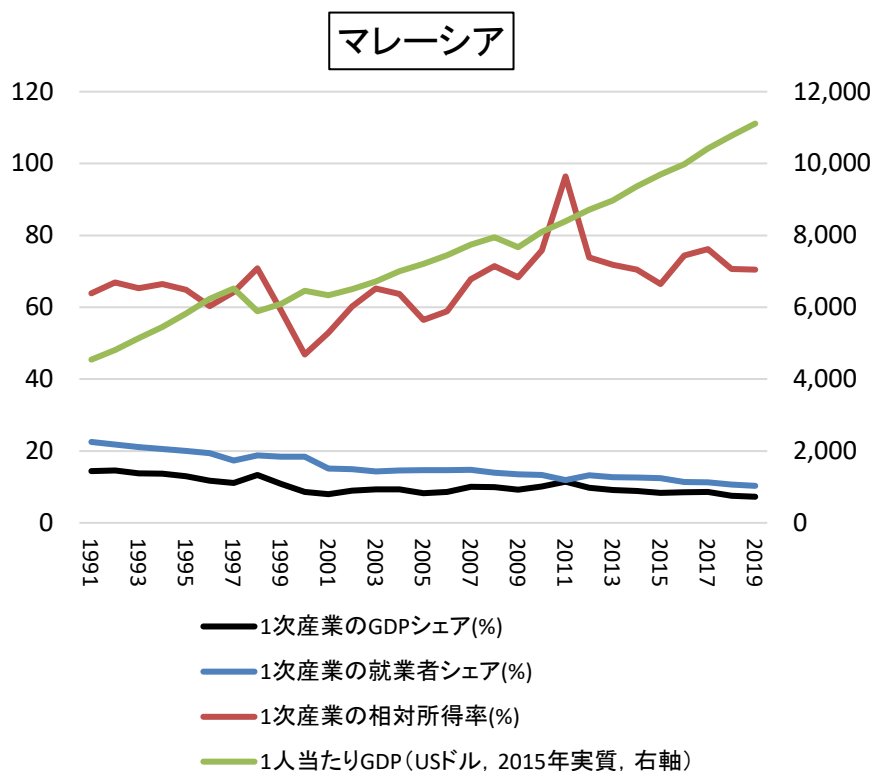


第2図 ブルネイの1次産業の相対所得率，1次産業のGDPシェア(%)，1次産業の就業者シェア(%)，1人当たりのGDP(実質, USドル) (1991~2019年)

資料：World Development Indicatorsより筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(3) マレーシア

マレーシアの1次産業のGDPシェアは徐々に低下傾向にあり、約10%である(第3図)。1次産業の就業者の割合も安定的に低下しており、同じく約10%である。そのため1次産業の相対所得率は他のASEAN諸国に比べて高く、2011年には90%を超えていた。それ以降も70%を超える水準にある。マレーシアは、ブルネイを除けば、ASEANにおいて農工間の所得格差が最も小さい国になっている。



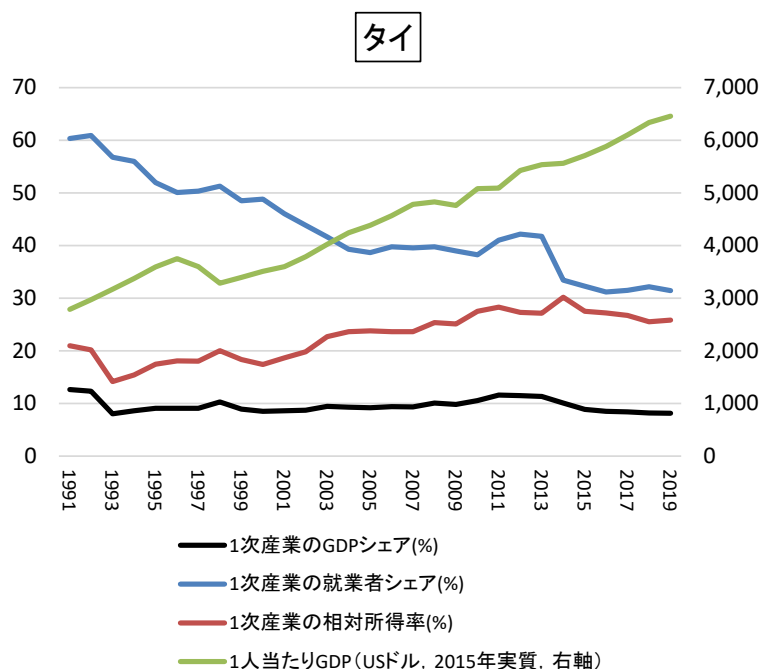
第3図 マレーシアの1次産業の相対所得率，1次産業のGDPシェア(%)，1次産業の就業者シェア(%)，1人当たりのGDP(実質, USドル)(1991~2019年)

資料：World Development Indicatorsより筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(4) タイ

タイの1次産業のGDPの割合は、約10%の水準を安定的に継続している(第4図)。それに対して1次産業の就業者数の割合は過去29年間で約60%から約30%へと、ほぼ半減している。その結果として、1次産業の相対所得率は、長期的には上昇傾向にある。ただし時期によっては、上昇傾向を確認できない期間もある。例えば1990年代では、1993年に大きな落ち込みを示すなど、傾向的な上昇は観察できない。2000年代に入ると、当初の約20%から、2014年の約30%を超える水準まで、継続的な上昇が観察される。そして2014年以降、再び低下してきている。

以上、時期によって異なる傾向の変化が観察されるのがタイの特徴である。この変化には政策の影響もあると考えられることから、4で農業政策と相対所得率の変化について検討する。

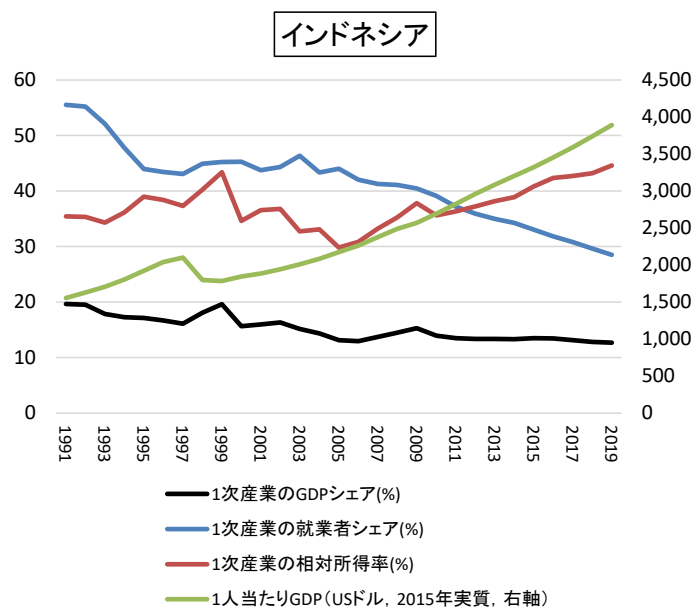


第4図 タイの1次産業の相対所得率, 1次産業のGDPシェア(%), 1次産業の就業者シェア(%), 1人当たりのGDP(実質, USドル)(1991~2019年)

資料: World Development Indicators より筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(5) インドネシア

インドネシアの1次産業のGDPの割合は、1991年から約20%から2019年の約12%までほぼ継続的に低下している(第5図)。それに対して1次産業の就業者の割合は過去29年間、一貫して低下しており、1991年の約55%から2019年には30%を下回る水準まで縮小している。1次産業の相対所得率は、2010年までは趨勢的な変化は観察できない。しかし2010年以降は、約35%から約45%まで継続的に上昇している。

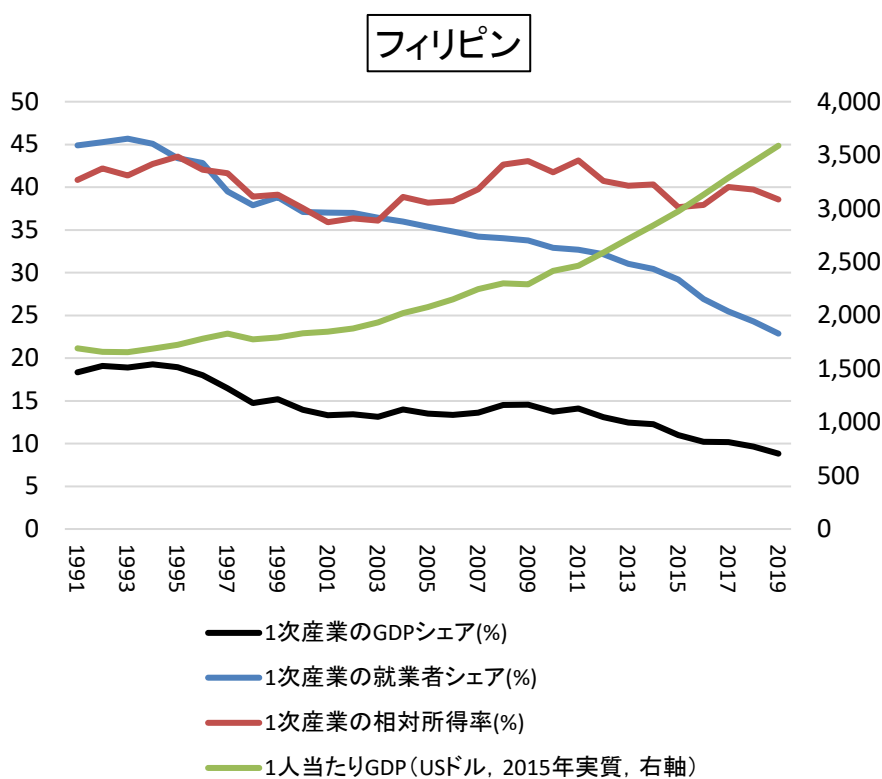


第5図 インドネシアの1次産業の相対所得率, 1次産業のGDPシェア(%), 1次産業の就業者シェア(%), 1人当たりのGDP(実質, USドル)(1991~2019年)

資料: World Development Indicators より筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(6) フィリピン

フィリピンの1人当たりGDPは過去29年において、2倍以上に成長し、2019年には3,500ドルを超えている。その間、1次産業のGDPに占める割合は急速に縮小し、1990年代の約20%程度から2019年には10%を下回った。そして1次産業の就業者シェアも急速に縮小し、1990年代の約45%から2019年には約23%まで低下した。1次産業の相対所得率は時期によって下降傾向の局面と上昇傾向の局面がある。ただし、観察期間を通じた趨勢的な変化は観察できない。過去29年においては、おおむね40%前後で推移している。

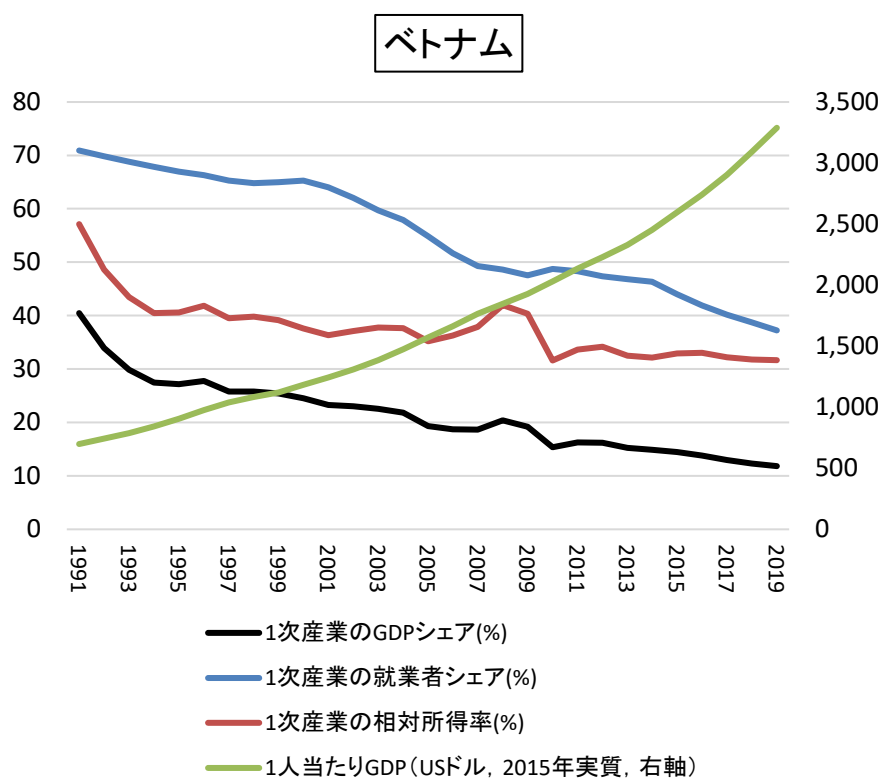


第6図 フィリピンの1次産業の相対所得率，1次産業のGDPシェア(%)，1次産業の就業者シェア(%)，1人当たりのGDP(実質, USドル)(1991~2019年)

資料：World Development Indicatorsより筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(7) ベトナム

CLMV 諸国の中で、最も経済成長が進んでいるベトナムの1人当たりGDPは、過去29年間において、1991年の約800ドルから2019年には約3,200ドルとおおよそ4倍に成長した。その間、1次産業のGDPに占める割合は約40%から約10%へと急速に縮小した。そして1次産業の就業者シェアは1990年代の約70%を超える水準から、2019年には約40%を下回るまでに低下した。1次産業の相対所得率は、緩やかではあるが長期的に減少し、2019年には約31%まで低下した。

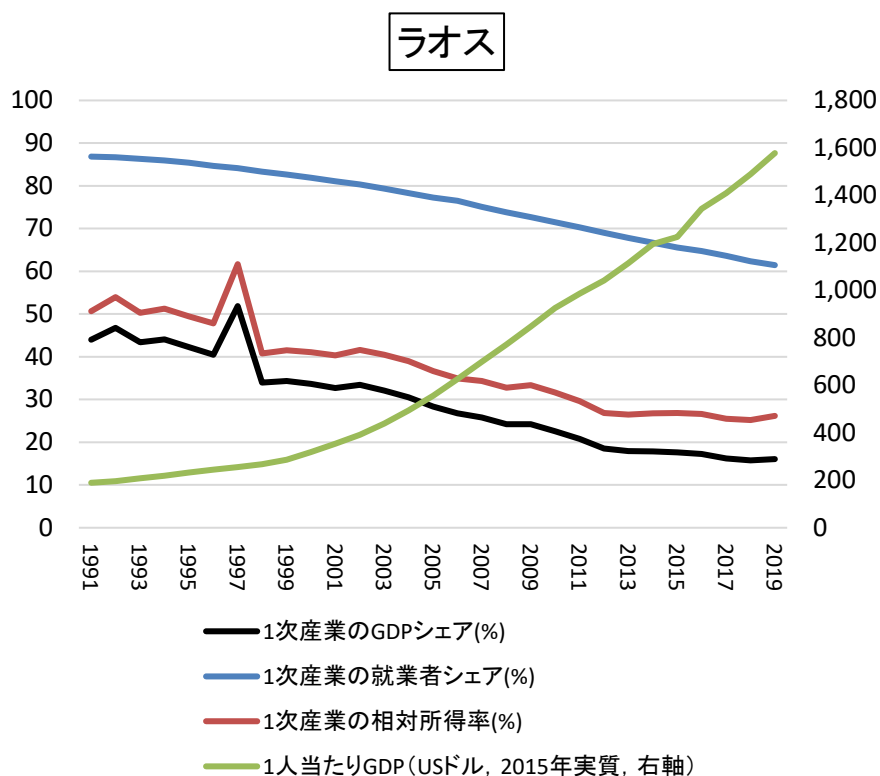


第7図 ベトナムの1次産業の相対所得率，1次産業のGDPシェア(%)，1次産業の就業者シェア(%)，1人当たりのGDP(実質, USドル)(1991~2019年)

資料：World Development Indicatorsより筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(8) ラオス

かつては CLMV 諸国の中で最も経済開発が遅れているといわれたラオスの 1 人当たり GDP は、過去 29 年間に於いて、1991 年の約 200 ドルから 2019 年には約 1,500 ドルまで急成長を記録している。1 次産業の GDP に占める割合は 1990 年代には約 40%を超えていたが、1997 年以降急速に低下し、2019 年には 15%程度である。1 次産業の就業者シェアは 1990 年代の 90%近い水準から、2019 年には 60%程度まで低下した。そして 1 次産業の相対所得率は、60%超を記録した 1997 年以降は、趨勢的に低下し、2010 年代には 30%を下回る水準が継続している。

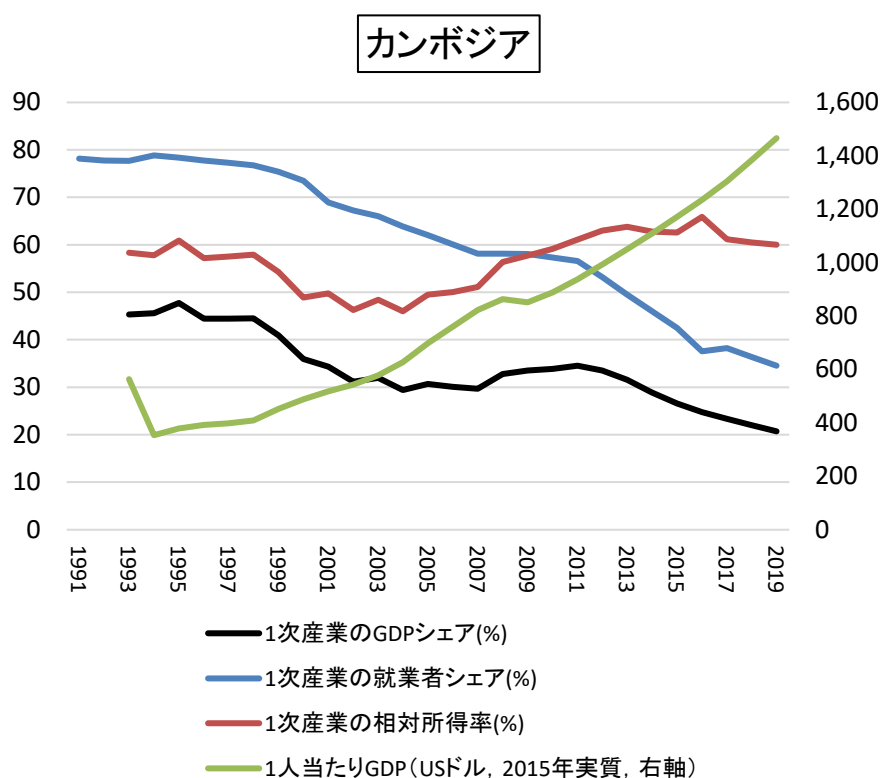


第8図 ラオスの1次産業の相対所得率，1次産業のGDPシェア(%)，1次産業の就業者シェア(%)，1人当たりのGDP(実質，USドル)(1991～2019年)

資料：World Development Indicators より筆者計算。なお就業者のシェアの数値は 2019 年まで利用可能。

(9) カンボジア

カンボジアの1人当たりGDPは、過去29年間においては、1994年の約400ドルを底として急速に成長している。2019年には約1,400ドルを超え、4倍以上となっている。1次産業のGDPに占める割合は1990年代には約40%を超えていたが、1997年以降急速に低下し、2019年には20%程度である。1次産業の就業者シェアは1990年代には80%近かったが、2019年には35%程度まで低下した。1次産業の相対所得率は、1990年代の約60%から2000年代前半には約50%を下回る水準まで低下した。しかし2005年ごろから反転し、それ以降上昇し60%を超える水準で推移している。

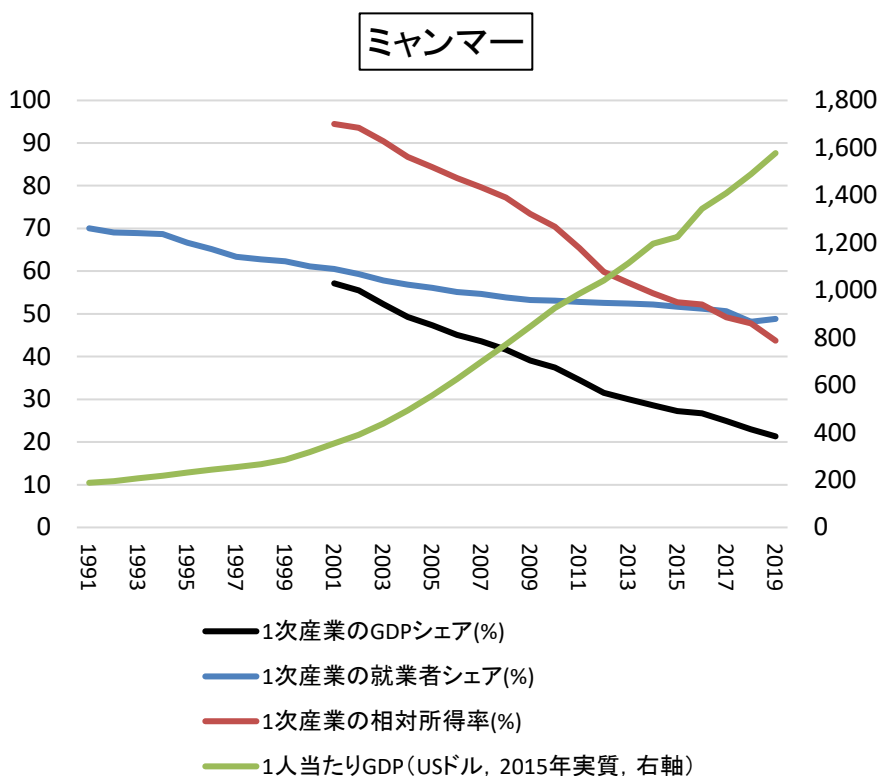


第9図 カンボジアの1次産業の相対所得率，1次産業のGDPシェア(%)，1次産業の就業者シェア(%)，1人当たりのGDP(実質，USドル)(1991～2019年)

資料：World Development Indicatorsより筆者計算。なお就業者のシェアの数値は2019年まで利用可能。

(10) ミャンマー

ミャンマーの1人当たり GDP は、過去 29 年間に於いて、1991 年の約 200 ドルから 2019 年の約 1,500 ドル超まで、ほぼ一貫して成長している。2018 年には約 1,400 ドルを超え、1991 年の 7 倍以上の水準である。1 次産業の GDP に占める割合は 2001 年には約 55%であったが、急速に低下し 2019 年には 20%程度である。1 次産業の就業者シェアは 1990 年代には 70%程度であったが 2017 年には 50%を下回っている。その結果、1 次産業の相対所得率は 2002 年から 2019 年まで一貫して減少した。その結果 2002 年は 90%を超えていたが、2019 年には 40%台まで低下している。



第 10 図 ミャンマーの 1 次産業の相対所得率，1 次産業の GDP シェア (%)，1 次産業の就業者シェア (%)，1 人当たりの GDP (実質, US ドル) (1991～2019 年)

資料：World Development Indicators より筆者計算。なお就業者のシェアの数値は 2019 年まで利用可能。

(11) 小括

これまで ASEAN10 各国の 1 人当たりの GDP (実質, US ドル)，1 次産業の GDP シェア (%)，1 次産業の就業者シェア (%)，1 次産業の相対所得率 (%) の 4 つの数値について 1991 年～2019 年の 29 年間に於ける推移を振り返った。その結果として以下が確認された。

まず、ブルネイを除くすべての国で、1 人当たり GDP は急速に増加している。ASEAN 原加盟国 6 国はブルネイを除いていずれも 2 倍から 2.5 倍以上に増加している。後発加盟国である CLMV4 国はベトナムが 4.8 倍，ラオス，ミャンマーが 8 倍以上，カンボジアが

2.6倍の成長を示している。

そして1991年～2019年の29年間において、シンガポールとブルネイを除くASEAN原加盟国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）では1次産業のGDPシェア(%)と1次産業の就業者シェア(%)は、ほぼ半減している。この2つの数値は、後発加盟国であるCLMVでは1次産業のGDPシェアの縮小が顕著である一方、就業者数の1次産業のシェアの縮小は相対的に緩慢である。

マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの1次産業の相対所得率は、1991年～2019年で比較するとほぼ同じか（フィリピン）、1～2割程度上昇している（マレーシア、タイ、インドネシア）。一方CLMV諸国では、ベトナム、ラオス、ミャンマーで半減しており、カンボジアのみ2割程度上昇している。すなわちASEAN原加盟国であるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4国では、過去29年において農工間の所得格差がおおむね縮小傾向にあった。それに対して、カンボジアを除く後発加盟国（CLMV諸国）では、現在、農工間格差が拡大している。

マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、そしてベトナムは1人当たりGDPでASEAN諸国の中で中間的な位置にある。これら5国の1次産業部門は、経済全体に占める割合も大きく、輸出入を通じて国際農産物市場にも影響している。これら諸国については、政府の農業政策の動向も注目される場所である。

4. タイにおける1次産業の相対所得率の推移と農業政策の関係

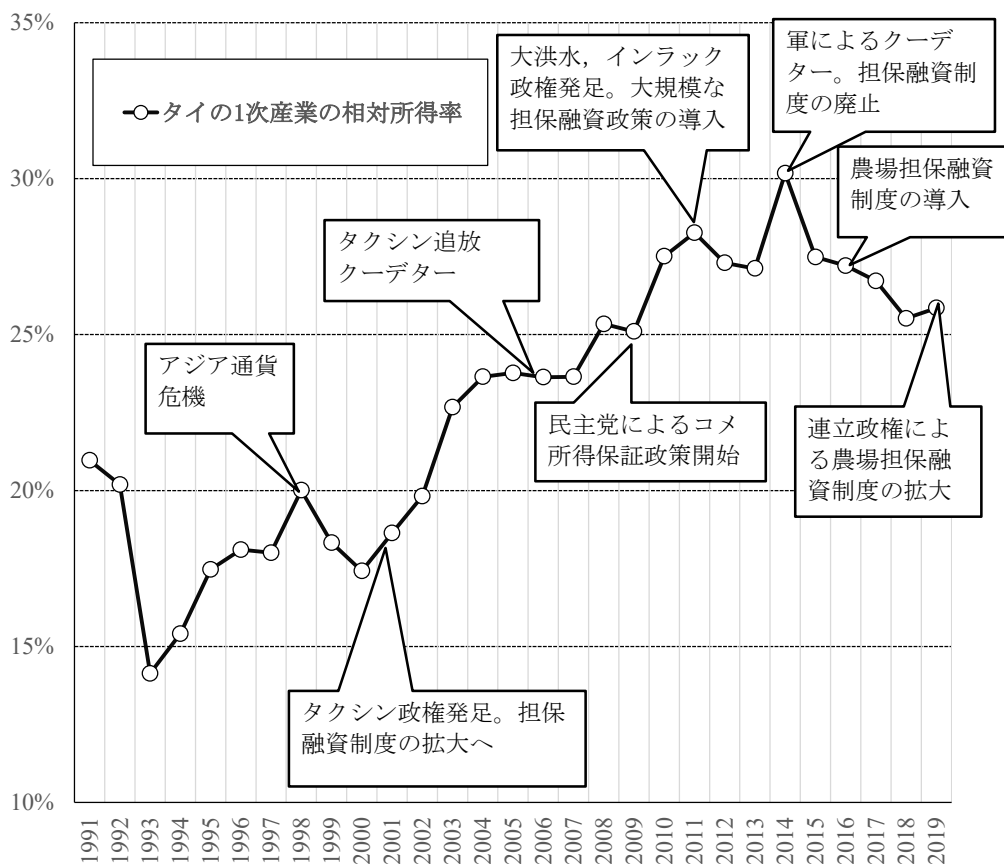
本節ではタイを取り上げて、1次産業の相対所得率の変化と、これまでに行われてきた農業政策の関係について検討する。タイの農業政策は、かつての米の輸出税に代表される農業搾取的な政策から、現在の担保融資による価格支持のような農業保護的な政策まで、経済発展過程の中で長期的に変化してきている。

まず前節の(4)で述べた内容を確認すると、タイの1次産業のGDPシェアは、過去29年間で約10%程度の水準が安定的に続いている(第4図)。それに対して1次産業の就業者の割合は同じ期間に約60%から約30%までと、ほぼ半減している。1次産業の相対所得率は、1990年代には傾向的な変化は観察しづらいが、2000年代に入ると、約20%の水準から、2014年の30%を超える水準まで、継続的な上昇が観察される。そして2014年以降、再び低下してきている。こうした趨勢の変化が観察されるのがタイの特徴である。

ここでは、タイの1次産業の相対所得率の推移に、同じ期間に実施された農業政策を照らし合わせ検討を加える(第11図)⁽⁴⁾。

まず2001年のタクシン政権の発足が、1997年のアジア通貨危機以降、低下傾向にあった1次産業の相対所得率を、上昇傾向に転換させる契機になっている。タクシン政権は、それまで市場価格の安定化を目的として運用されていた米の担保融資制度を変革し、価格支持政策の性格を強めた。すなわち大規模な農業保護政策を導入した。タクシン政権下において1次産業の相対所得率は2001年の19%から、2006年の24%へと着実に上昇したが、

同政権は 2006 年のクーデターにより終了した。2006 年以降は、総選挙と軍事クーデター、そして裁判所などの裁決により、タクシン派の政権と反タクシン派の政権が繰り返し交代する不安定な政治状況が続いた。2009 年には反タクシン派の民主党政権により、稲作農家に対する所得保証政策が導入された。これは保証数量に上限を設けた不足払い政策であり、市場歪曲性が相対的に小さい政策であった。しかし 2011 年の総選挙で、大規模な価格支持政策である担保融資政策の導入を公約としたタクシン派の政党が勝利し、インラック首相の下で大きな政策変換が行われた。しかし再び実施された担保融資制度は、大量の政府在庫の処理に窮し、制度実施のための資金も枯渇したことから 2 年後には継続が困難となった。その結果、米に関連した経済部門のみならず、社会全体で混乱が広がる中で 2014 年には現首相のプラユットが率いる軍事クーデターによりインラック政権は崩壊した。クーデター後軍事政権は担保融資制度を中止し、それ以前の所得保証政策も行わないことを表明した。しかしあまり間を置かず軍事政権も米農家への一時金の支払いを行うなど、徐々に農業保護的政策を行うようになった。そして 2016 年には農場担保融資制度を導入した。これは、収穫後の米の出荷を遅らせることで、収穫期の市場価格の低下を避けることを主な目的とする政策であり、タクシン政権以前に行われていた政策を復活させた性格が強い。



第 11 図 タイの 1 次産業の相対所得率 (%) と農業政策の動き (1991~2019 年)

資料：World Development Indicators より筆者計算し作成。

クーデターから5年を経て、2019年に総選挙が実施された。その結果、プラユット首相の親軍的な政党は単独過半数を得ることはできず、民主党をはじめとする複数の政党と連立して政権を維持した。民主党との連立政権では、担保融資制度が適用される作目が拡大するなど徐々に農業保護的な性格が強まった。

以上、タイにおける農工間格差（1次産業の相対所得率）が最も拡大した時期（1990年代）から、タクシン政権により農業保護政策が導入され（2001年）、政変によって政権与党が変わるたびに、農業政策が変更され、政策の変更が農工間格差の動向に影響してきたことが確認された。

5. ロシアによるウクライナ侵攻後のタイの農産物輸入の動向

2022年のロシアによるウクライナ侵攻により国際農産物市場は大きな影響を受けた。タイは小麦及び製油用ヒマワリ種子の輸入をロシアとウクライナに依存していることから、この節で、この2品目の輸入状況を確認しておく。

（1）タイの小麦輸入の動向

ウクライナはタイの主要な小麦輸入元の1つである。2021年の小麦（HSコード1001小麦及びメスリン）の輸入額は全体で約220億バーツであり、そのうちウクライナからの輸入は約34億バーツであり第3位であった（第2表）。しかし2022年2月のロシアによる軍事侵攻により、ウクライナからの小麦輸入は大幅に減少した。2022年における輸入額は約2億バーツ（第5位）と、前年に比べて約95%減少した。ウクライナからの小麦輸入が減少した一方で、オーストラリア（前年からの増加額は約1億バーツ）、アメリカ（同じく約12億バーツ）、カナダ（同じく約7億バーツ）、インド（同じく約28億バーツ）等からの輸入額が増大した。既往の主要な輸入相手からの輸入が増加するとともに、メキシコ、中国、フランスなどからの輸入が税関のデータに示されており、調達先の多角化が行われた実態が示された。

第2表 2021年と2022年におけるタイの小麦輸入額（バーツ）

順位	国名	2022年	順位	2021年	順位	2022年と2021年の差
1	オーストラリア	10,224,398,397	1	10,094,190,739	1	130,207,658
2	アメリカ	8,129,364,489	2	6,883,586,805	2	1,245,777,684
3	インド	2,846,942,363	3	76,406,156	5	2,770,536,207
4	カナダ	2,460,545,746	4	1,713,760,108	4	746,785,638
5	ウクライナ	179,357,505	5	3,417,612,344	3	-3,238,254,839
6	マレーシア	1,993,123	6	1,494,725	6	498,398
7	イギリス	220,912	7	95,218	8	125,694
8	ドイツ	16,417	8	113,953	7	-97,536
9	メキシコ	9,785	9	2021年は数値無		
10	中国	1,581	10	2021年は数値無		
11	フランス	1,105	11	2021年は数値無		
	合計輸入額	23,842,851,423		22,187,260,048		

資料：タイ税関 <https://www.customs.go.th/>（2023年2月アクセス）資料より筆者作成。

(2) 製油用ヒマワリ種子の輸入

タイがウクライナから輸入する農産物として、製油用のヒマワリ種子がある。しかしこの輸入額は2021年には縮小しており、2022年でもそのシェアは大きくない、ロシアによる軍事侵攻の影響は貿易額の動きには表れていない。

第3表 2021年と2022年における製油用ヒマワリ種子の輸入額（パーツ）

順位	国名	2022年	順位	2021年	順位	2022年と2021年の差
1	中国	737,116,694	1	650,560,745	1	86,555,949
2	アルゼンチン	12,458,063	2	9,947,445	2	2,510,618
3	ブルガリア	4,978,111	3	2,830,558	3	2,147,553
4	オーストラリア	2,550,461	4	データ無し		
5	ウクライナ	1,692,339	5	621	7	1,691,718
6	エジプト	1,510,019	6	713,313	4	796,706
7	チリ	804,707	7	データ無し		
8	オランダ	764,878	8	データ無し		
9	台湾	607,245	9	データ無し		
10	日本	379,307	10	データ無し		
11	モルドバ	355,313	11	データ無し		
12	アメリカ	213,424	12	14,433	6	198,991
13	トルコ	155,848	13	データ無し		
14	ギリシャ	148,377	14	データ無し		
15	ベルギー	50,605	15	データ無し		
16	フランス	43,434	16	15,065	5	28,369
17	イタリア	9,650	17	216	8	9,434
18	タイ	4,408	18	データ無し		
19	イギリス	1,520	19	データ無し		
20	サウジアラビア	1,236	20	データ無し		
	合計輸入額	763,845,639		664,082,396		

資料：タイ税関 <https://www.customs.go.th/>（2023年2月アクセス）資料より筆者作成。

6. おわりに

本稿は、ASEAN 諸国の農業政策の変化の背景となる農工間の所得格差の動向を世界銀行の資料（World Development Indicators）を用いて分析した。

ASEAN10 か国の1人当たりGDP、1次産業のGDPシェア、1次産業の就業者シェア、1次産業の相対所得率について、1991年～2019年の29年間における動向を検討した結果、以下が確認された⁶⁾。(1) ブルネイを除くすべての国での経済成長、特にCLMV4国が急速に経済成長している。(2) シンガポールとブルネイを除くASEAN原加盟4国の1次産業のGDPシェア(%)と1次産業の就業者シェア(%)は、この分析期間において、ほぼ半減している。一方、後発ASEAN加盟国であるCLMVでは1次産業のGDPシェアの縮小

が顕著であるが、対照的に1次産業の就業者シェアの縮小は相対的に緩慢である。(3) 1次産業の相対所得率は、ASEAN 原加盟 4 国では 1991 年～2019 年で比較するとほぼ同じか(フィリピン)、1～2 割の上昇が観察される(マレーシア、タイ、インドネシア)。一方、CLMV では、ベトナム、ラオス、ミャンマーで半減しており、カンボジアのみ 2 割程度上昇している。すなわち ASEAN 原加盟 4 国では農工間の所得格差が縮小しているのに対して、カンボジアを除く CLMV 諸国では、格差の拡大傾向が確認された。

以上の ASEAN10 か国の分析を踏まえて、タイにおける農工間格差(1次産業の相対所得率)と農業政策の関連を比較したところ、農工間格差が最も拡大した時期に農業保護政策が導入され、拡大してきたことが確認された。そしてクーデターや選挙による政権交代による農業政策の変更は、農工間格差の動向にも影響を与えていた。21 世紀に入って縮小傾向にあったタイの農工間の格差の動向は、2014 年のクーデター以降、反転し、拡大傾向にあることが示された。

なお本稿ではロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、タイのウクライナからの小麦輸入が急減していること、その結果、インド、アメリカ、オーストラリアなどからの小麦輸入のシェアが増加していることを確認した。

注(1) Schultz (1953) の理論によれば、「…経済発展の過程で農業部門と非農業部門との間に不整合が起き、資源配分の調整が必要となる。農業に多くの資源を異動させねばならない時には「食料問題」が、逆に農業から多くの資源を排出させねばならない時には「農業問題」が起きる」(柘植, 1994: 56-57)。池上は中国を対象に農業問題に関する考察を示している(池上, 2009)。

(2) タイの国土面積は 51.3 万 km² (ASEAN 第 3 位) で、人口は約 6,900 万人 (2019 年, ASEAN 第 4 位)。通貨はバーツ (1 バーツは約 0.16US ドル)。1 人当たり GDP は 7,816 US ドル (2019 年, 名目) である。またタイでは農地の面積は通常ライで表され、1 ライは約 0.16ha である。

(3) World Development Indicators における 1 次産業の GDP シェアの定義は以下の通りである。

「農業、林業、漁業は ISIC divisions 1-3 に基づいて、作物栽培と畜産、林業、狩猟、漁業を含んでいる。付加価値は、部門の生産額から中間投入額を差し引いたものを合計した、部門の純生産である。これは、製造された資産の減価償却費や自然資源の枯渇や劣化を控除されていない。付加価値額の前数値は国際標準産業分類 (ISIC, Rev4) で決定される。

(VAB (Value added at basic prices) 諸国については、要素費用表示の粗付加価値がデノミネーターとして用いられる。)

就業者は、生産年齢の賃金または利益のために財の生産やサービスの供給のための活動に従事する生産年齢の人口として定義される。照会される期間において従業している場合と、一時的な欠勤や就業時間の調整のために従業していない場合が含まれる。農業セクターは農業、狩猟、林業、漁業を含む (ISIC 2 の部門 1, ISIC 3 のカテゴリー A-B, ISIC 4 のカテゴリー A) 。

(4) タイの米政策の変化については、井上 (2014 ; 2021 ; 2022) などを参照されたい。

(5) 一部の国ではデータが利用できない期間を含んでいる。3. を参照。

[参考・引用文献]

【日本語文献】

- 寶劔久俊 (2019) 「世界農業の趨勢と中所得国農業の変容」清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所：19-49.
- 池上彰英 (2009) 「第1章 中国農業問題の現段階的特質と農業政策の課題」池上彰英・寶劔久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所.
- 井上荘太郎 (2022) 「タイの農業と米政策」日本農業研究所『変容するアジア食料農業と農政』：105-128.
- 井上荘太郎 (2021) 「第1章 タイ—民政移管と連立政権の農業政策—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究[主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 第6号』.
- <https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R02cr06.html>
- 井上荘太郎 (2014) 「第3章 タイ—政治危機とコメ担保融資制度の混乱—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究 [主要国農業戦略] 研究資料 第1号』.
- <http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/25cr01.html>
- 坪田邦夫 (2017) 「東・東南アジア食糧農業と農政の変容」『農業研究』30：121-151.
- 柘植徳雄 (1994) 「農業問題の発生機構について—諸説の整理と課題—」『農業総合研究』48(2)：53-130.

【英語文献】

- Schultz, T. W., The Economic Organization of Agriculture, New York: McGraw-Hill (1953) (川野重任・馬場啓之助監訳『農業の経済組織』中央公論社 (1958))
- Apichart Pongsrihadulchai (2019) Thailand Agricultural Policies and Development Strategies, Policy Articles, FTTC-AP.